

「インディヴィジブル・アブロード」による2026年5月1日に関するプレスリリース

トランプ政権に対する国際的なレジスタンスの呼びかけ

私たちは、世界12カ国以上、25都市に拠点を置く米国市民のネットワークであり、トランプ政権に対する非暴力の抵抗活動を続けています。目的は、民主主義を取り戻し、トランプ政権が世界中に広めている法を無視した破壊と腐敗を阻止することです。

トランプ政権は、億万長者や多国籍企業、ひと握りの支配層、そして似たような独裁者たちが、一般市民を経済的に支配する力を極大化しようと協力し合った産物です。住まいや食料、水、医療、教育、そして生活を維持できる賃金といった基本的なニーズは、ごく一部の幸運な人々だけの贅沢品となりました。富裕層は納税と説明責任を回避しています。メディアを掌握し、情報を管理して偽情報を拡散し、人々の注意をそらし分断を図っています。市民は、アルゴリズムによる絶え間ない監視と統制に常にさらされています。富を持つ者たちは、自分たちにさらに有利な法律を成立させようと、ロビー活動に巨額の資金を投じ、説明責任をさらに免れ、私たちの選択肢は狭まる一方です。

政治を動かす市民としての私たちは、国籍によって権利を制限されています。しかし、トランプ政権への国際的なレジスタンスには、その制限はありません。ディストピア的な未来は、国内および国際市場で着実に進行しています。政治的な成功を収めるためには、市場における私たちの行動についても考える必要があります。私たちが支持する企業や支持しない企業を明確にすることで、私たちの影響力は飛躍的に拡大するでしょう。

労働組合は、トランプ政権に対抗するために不可欠な存在です。5月1日、世界中の「Indivisible Abroad」のグループは、世界各地の労働者との連帯を示すため、5月1日の抗議行動に参加し、労働者の生活向上に決定的な貢献をしてきた労働運動を称えます。労働者間の連帯によって、自分たちの権利と利益を守る政府を築くことができることを示してくれた、ヨーロッパをはじめとする各地の労働運動に感謝します。「Indivisible Abroad」は、労働組合の指導者に対し、より大きな効果を上げるために国境を越えて協力するよう呼びかけます。

トランプ政権へのレジスタンスには、良識ある消費者の存在が不可欠です。何かを消費すれば、売り手には金銭だけでなく力も与えられます。「Indivisible Ab

road」は、皆さんに自分と同じ価値観を共有する売り手だけを支援するよう呼びかけます。目先の安さよりも連帯を優先し、働く人たちのことを忘れないでください。売り手の企業がどのような存在なのかに関心を持ち、そこで得た情報を共有しましょう。「Indivisible Abroad」は、消費者の影響力を最大化するため、世界中の消費者が国境を越えて団結するよう呼びかけます。

エリート層に警告を伝え、彼らに影響を与えるには、ボイコットが重要な意味を持ちます。悪質な売り手を組織的に拒否することで、彼らの行動を変えることができます。それは、彼らが権力や法の乱用を支持すれば、我々は行動をさらにエスカレートさせるという警告にもなるのです。「Indivisible Abroad」は、寄付や契約を通じてトランプ政権を支持し、労働者を貧困に陥れ、嘘をつきジャーナリズムや研究を攻撃し、監視や投獄を通じて恐怖の体制を築こうとする企業へのボイコットを呼びかけます。「Indivisible Abroad」は、米国外のすべての人々に、これらのボイコットに参加し、広く周知するよう呼びかけます。

米国で開催される2026年サッカー・ワールドカップへのボイコットは、トランプ政権による国際法および人権の甚大な侵害に対する正しい対応です。トランプ政権による数多くの侵害は明白です。報復関税、公海での船舶の爆破や拿捕、ベネズエラ、カナダ、グリーンランド/デンマーク、イラン、キューバといった主権国家に対する戦争や武力行使の威嚇などです。米国内においても、違法な拘束、適正な手続きを踏まない身柄の引き渡し、非人道的な収監環境、そして憲法上の権利を行使する米国市民を射殺するなど、政府による暴力が横行しています。そして、米国当局者は、特定の国の訪問者や代表チームを入国させないことを繰り返しほのめかしています。「Indivisible Abroad」は、試合観戦のために米国を訪れることは、こうした犯罪や脅威を容認することにつながると国際社会に呼びかけています。

2026年5月1日、米国では「経済的レジスタンスの日」が実施され、国際的な認知と連帯が期待されています。5月1日は米国では祝日ではありません。連邦当局による住民らへの暴力に対し、ボイコットで団結したミネソタ州の労働組合、地域団体、労働者たちに触発され、米国内の何百もの団体が「メーデー・ストロング」連合を結成しました。この連合は、5月1日に「いつもの日常」を拒否するため、全米各地で労働者、学生、そして家族が結集し、デモ行進を行い、行動を起こすよう呼びかけています。スローガンは「学校に行かない。働かない。買い物もしない」です。

米国では、2026年11月の中間選挙が、自由でも公正でもなく、また適切に集計されないのではないかという懸念が広まっています。「メーデー・ストロング」による全国的なレジスタンス運動は、米国の民主主義を守るための措置に向けた準備運動なのです。

民主主義を守るための国際的な支援は、米国の国民にとって計り知れない象徴的・感情的な力を持っています。「Indivisible Abroad」は、米国内の「Indivisible」と共に、世界中の民主主義の友人に対し、米国における5月1日のレジスタンスに連帯を示すよう呼びかけます。特に労働組合の皆様には、5月1日の演説や声明文において、米国での「メー・デー・ストロング」への支持を表明していただくようお願いいたします。

<https://indivisibleabroad.org/>

詳細については、ティモシー・カウツ教授までお問い合わせください。

tkautz@kautzlegal.com

+49 - 171 28 39 546